



2021年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月15日

上場会社名 エコモット株式会社
 コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 花田 浩二 TEL 011-558-6600
 定時株主総会開催予定日 2021年11月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年8月期の連結業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	2,162	—	61	—	75	—	13	—
2020年8月期	2,859	—	△339	—	△331	—	△393	—

（注）包括利益 2021年8月期 13百万円（-%） 2020年8月期 △393百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	2.66	2.61	1.3	3.9	2.9
2020年8月期	△77.13	—	△31.3	△16.2	△11.9

（注）1. 決算期変更の経過期間となる2020年8月期は、2019年4月から2020年8月までの17か月決算であるため、対前期増減率については記載しておりません。

2. 2020年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	1,963	1,075	54.8	208.34
2020年8月期	1,960	1,053	53.7	204.91

（参考）自己資本 2021年8月期 1,075百万円 2020年8月期 1,053百万円

（注）

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	303	△12	△161	740
2020年8月期	△278	△18	141	610

（注）

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,348	25.4	98	123.8	100	130.7	69	209.4	13.37
通期	2,567	18.7	107	73.6	112	48.2	76	456.5	14.77

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年8月期	5,173,600株	2020年8月期	5,156,800株
2021年8月期	9,171株	2020年8月期	17,271株
2021年8月期	5,147,006株	2020年8月期	5,101,728株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年8月期の個別業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	1,982	—	58	—	71	—	13	—
2020年8月期	2,629	—	△355	—	△348	—	△406	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期	2.67	2.62
2020年8月期	△79.64	—

（注）1. 決算期変更の経過期間となる2020年8月期は、2019年4月から2020年8月までの17か月決算であるため、対前期増減率については記載しておりません。

2. 2020年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2021年8月期	1,817		1,063		58.5	205.87	
2020年8月期	1,824		1,040		57.0	202.42	

（参考）自己資本 2021年8月期 1,063百万円 2020年8月期 1,040百万円

2. 2022年8月期の個別業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,194	17.5	87	84.7	59	109.8	11.61
通期	2,252	13.6	89	24.6	60	339.5	11.71

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

決算期変更に伴い前連結会計年度は17ヶ月の変則決算となっております。そのため、前期との比較は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの属する情報サービス産業では、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展等、業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、さらに変化が加速しております。

これまでの、産業の生産性向上や高付加価値化の実現に向けたデジタル基盤整備、IT技術の活用によりビジネスモデル自体を変革する「デジタル・トランスフォーメーション (DX)」の取り組みに加えて、新型コロナウイルス感染症を契機として、デジタル化・リモート化を最大限活用することによって個人、産業、社会といったあらゆるレベルにおいて変革が生まれ、新たな価値の創造へとつながっていくと考えられております。これらの大きな転換期においても「データが価値創出の源泉」であることは不変であり、IoT、ビッグデータ、AIは更に重要な位置付けとなっております。

なかでも当社グループが注力する国内IoT市場は、2024年まで12.1%の年間平均成長率で成長し、2024年には12兆6,363億円に達すると予測されています (IDC Japan株式会社「国内IoT市場産業分野別予測とユースケース別の事例考察」)。

このような環境のもと、当社グループは2021年8月期から「新・中期経営ビジョン」に基づく事業展開を開始しております。政府が発表した2021年度からの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、激甚化する災害への対策、予防保全に向けた老朽化対策並びにデジタル化の推進にかかる対策が三つの柱として掲げられております。これに関連し当社は、IoT領域における強みの更なる深化・拡大に向け、AIや電源・電池領域において垂直統合的なワンストップ提供を可能とし、競争優位性を高めてまいります。更にPdriveやAITELL、また、KDDI IoTクラウドStandardにおける機能拡充によるBtoBtoC領域の拡大を図るべくサービス開発はもとより、販売チャネル開発にもより注力し、各ソリューションにおける市場シェア拡大を図ってまいります。

インテグレーションソリューションにおいては、第3四半期連結会計期間より株式会社フィットの損益計算書を連結しております。営業面では、新型コロナウイルスワクチンフリーザー対応型のUPSが全国で導入されてきているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により営業機会が逸失し、案件の積上げが伸び悩みました。

コンストラクションソリューションにおいては、中四国エリアへの営業所設置による活動エリア拡充も、土木関連市場の情報化施工案件の獲得、防災対策のIoT化といったニーズの高まりへの対応に貢献いたしました。また、遠隔臨場に対応したサービスが堅調に推移しています。これは、現場との往來を減らすことで効率的な事業運営を実現し、建設現場で課題とされている「人手不足」を解決する一助になり得るとともに、新型コロナウイルス等の感染リスク抑制に貢献するものであるため、今後さらに導入拡大が進むものと見込んでおります。

モニタリングソリューションにおいては、パッケージサービスの導入件数の増加による累計契約数拡大が続いているほか、3Gサービス終了を見据えた3G端末からLTE端末へのリプレイス案件も多くフロー売上拡大に寄与しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、子会社である株式会社ストークを始めとして、失注や遅延が多数発生いたしました。また、2021年7月には、電気自動車の充電スタンド販売・導入・運用管理を行っているユアスタンド株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。北海道・青森エリアでのユアスタンド販売代理店として、今後拡大すると目されるEV市場に参画いたします。EV充電スタンドは「ゆりもつと」同様に集合住宅向けの商品であるため、トップシェアを誇るものの成熟市場であった遠隔監視サービス事業の底上げを図ることができ、高い親和性に期待ができます。

モビリティサービスにおいては、3Gサービス終了を見据えた3G端末の解約が第1四半期連結会計期間から生じ始め、ストック売上の積み上げが伸び悩みました。

国内IoT市場の成長予測や、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」から当期は、これまで以上に高い目標を設定し、各ソリューションにおいて案件の創出に取り組みましたが、業績の動向等を踏まえ、2020年10月15日の2020年8月期決算発表時に開示した2021年8月期(2020年9月1日～2021年8月31日)の業績予想を修正いたしました。詳細は2021年8月17日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,162,269千円、営業利益61,848千円、経常利益75,562千円、親会社株主に帰属する当期純利益13,705千円となりました。なお、当社は提供するサービスの性質上、10月～翌3月に役務提供が集中することから、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動がございます。

ソリューション	季節的変動の説明
インテグレーションソリューション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、毎年1月から3月がソリューション提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、毎年9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
モニタリングソリューション	「ゆりもつと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上が収益の柱であることから、積雪期である毎年12月から翌3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

当社は、報告セグメントがIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。以下の説明においては、インテグレーションソリューションの他、同ソリューションから派生したソリューションであるコンストラクションソリューション、モニタリングソリューション、モビリティサービスに区分して表記しております。

(インテグレーションソリューション)

IoTプラットフォーム「FASTIO」を利用したソリューション提供によるイニシャル売上及び通信利用料やアプリケーション利用料等から構成されるストック売上の積み増しが寄与しております。当第3四半期連結会計期間から株式会社フィットの損益計算書を連結したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により営業機会を逸失した結果、売上高は378,197千円となりました。

(コンストラクションソリューション)

測量系のIoTや遠隔現場に対応したGレポート等の新商品の出荷が好調となった一方で、定番商品のNETISの有効期限が切れ、その販売が伸び悩んだ結果、売上高は1,047,188千円となりました。

(モニタリングソリューション)

主なパッケージサービスである「ゆりもつと」は、新規導入時の端末提供料と、導入後の遠隔監視サービス提供料で構成されます。当期は、『ゆりもつと』の販売実績及び3Gサービス終了に伴うLTE対応端末へのリプレイス共に堅調に進みましたが、子会社の株式会社ストークをはじめとして、新型コロナウイルス感染症の影響による失注や遅延が多数発生しました。その結果、売上高は334,806千円となりました。

(モビリティサービス)

当初売上計画に3Gサービス終了を見据えた解約増加を織り込んでいたものの、その想定を超えた解約数となり、ストック売上が減少しました。また、大手損害保険会社等の参入に伴い、市場の競争が激化した結果、新規販売案件の積上げが不足し、売上高は402,077千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度と比べ55,079千円増加し、1,651,823千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が77,249千円、商品及び製品が32,066千円減少した一方で、現金及び預金が130,391千円、電子記録債権が28,807千円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度と比べ51,810千円減少し、311,791千円となりました。これは主に投資その他の資産が21,163千円、有形固定資産が15,589千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度と比べ192,901千円増加し、642,395千円となりました。これは主に1年内償還予定社債が100,000千円、未払消費税等が44,808千円、前受金が34,511千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度と比べ212,456千円減少し、245,265千円となりました。これは主に、長期借入金が113,039千円、社債が100,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度と比べ22,824千円増加し、1,075,954千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益13,705千円の計上により利益剰余金が増加し、自己株式の処分により自己株式が9,371千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ129,791千円増加し、740,411千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は303,998千円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益63,080千円、減価償却費112,248千円、売上債権の減少額55,836千円、未払消費税等の増加額43,104千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は12,460千円となりました。

収入の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入28,275千円、支出の主な内訳は無形固定資産の取得による支出33,274千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は161,747千円となりました。

支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出202,087千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年8月期	2021年8月期
自己資本比率 (%)	31.0	34.3	68.8	53.7	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	327.3	408.1	285.2	162.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	161.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	81.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 2016年3月期及び2017年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

「データが価値創出の源泉」であることから、あらゆるモノのふるまいをインターネットに接続したセンサーで収集し、可視化されたデータをもとに新たな価値やビジネスを創出するIoTの概念は、より一層重要度が増すと考えられます。また、新型コロナウイルス感染症の収束に向けたデジタル・トランスフォーメーション (DX) への更なる加速は、当社グループにとっても、力強い追い風になると考えられます。

このような環境のもと2021年8月期におきましては、当社グループの「IoT領域の強み」を更に「深化・拡大」することで事業領域を拡大すると共に、KDDIとの業務提携を一段と推し進めてまいりました。

「ローカル5G普及推進官民連絡会」の設立により、工場、農地、交通、建設現場、災害現場などの場面に、ローカル5Gの導入がより加速している中、2022年8月期におきましても、5Gを活用した新サービスにつきまして更なる市場投入を図り、積極的な営業活動を展開してまいります。

以上により、2022年8月期の業績見通しにつきましては、売上高2,567,435千円、営業利益107,395千円、経常利益112,015千円、当期純利益76,270千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,620	742,011
電子記録債権	186,280	215,087
受取手形及び売掛金	386,309	309,060
商品及び製品	199,514	167,448
仕掛品	7,292	23,500
原材料及び貯蔵品	111,657	86,168
前渡金	66,978	73,468
未収入金	605	1,320
その他	26,486	33,757
流動資産合計	1,596,744	1,651,823
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	425,515	463,895
減価償却累計額	△279,272	△331,657
レンタル用資産(純額)	146,243	132,238
建物	12,047	12,990
減価償却累計額	△3,617	△4,582
建物(純額)	8,430	8,407
工具、器具及び備品	27,540	31,270
減価償却累計額	△21,355	△26,646
工具、器具及び備品(純額)	6,184	4,624
有形固定資産合計	160,859	145,270
無形固定資産		
ソフトウェア	90,864	67,294
ソフトウェア仮勘定	9,490	5,450
その他	-	12,550
無形固定資産合計	100,355	85,294
投資その他の資産		
投資有価証券	9,928	15,207
繰延税金資産	50,224	14,597
敷金及び保証金	32,158	32,898
その他	10,079	18,522
貸倒引当金	△3	-
投資その他の資産合計	102,386	81,226
固定資産合計	363,601	311,791
資産合計	1,960,345	1,963,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,843	103,599
1年内返済予定の長期借入金	158,286	149,988
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	9,184	20,018
賞与引当金	32,704	41,023
その他	121,474	227,765
流動負債合計	449,493	642,395
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	355,284	242,245
退職給付に係る負債	1,897	2,480
その他	540	540
固定負債合計	457,721	245,265
負債合計	907,215	887,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,876	615,296
資本剰余金	604,876	605,296
利益剰余金	△146,612	△134,105
自己株式	△19,982	△10,610
株主資本合計	1,053,157	1,075,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28	78
その他の包括利益累計額合計	△28	78
純資産合計	1,053,129	1,075,954
負債純資産合計	1,960,345	1,963,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	2,859,046	2,162,269
売上原価	2,122,071	1,182,195
売上総利益	736,974	980,074
販売費及び一般管理費	1,076,065	918,225
営業利益又は営業損失(△)	△339,090	61,848
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	260	9
投資有価証券売却益	250	-
違約金収入	1,719	2,374
補助金収入	5,290	11,328
受取保険金	1,447	-
その他	3,130	3,667
営業外収益合計	12,105	17,386
営業外費用		
支払利息	4,122	3,650
その他	199	21
営業外費用合計	4,322	3,671
経常利益又は経常損失(△)	△331,307	75,562
特別利益		
固定資産売却益	187	-
特別利益合計	187	-
特別損失		
固定資産除却損	2,447	2,450
投資有価証券評価損	28,535	-
減損損失	-	10,032
特別損失合計	30,983	12,482
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△362,103	63,080
法人税、住民税及び事業税	62,428	12,585
法人税等調整額	△31,016	36,788
法人税等合計	31,412	49,374
当期純利益又は当期純損失(△)	△393,515	13,705
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△393,515	13,705

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△393,515	13,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	106
その他の包括利益合計	△32	106
包括利益	△393,548	13,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△393,548	13,811

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	612,056	602,056	246,903	△82	1,460,933
当期変動額					
新株の発行	2,820	2,820			5,640
親会社株主に帰属する 当期純利益			△393,515		△393,515
自己株式の取得				△19,899	△19,899
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,820	2,820	△393,515	△19,899	△407,775
当期末残高	614,876	604,876	△146,612	△19,982	1,053,157

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	4	4	1,460,938
当期変動額			
新株の発行			5,640
親会社株主に帰属する 当期純利益			△393,515
自己株式の取得			△19,899
自己株式の処分			—
利益剰余金から資本剰 余金への振替			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△32	△32	△32
当期変動額合計	△32	△32	△407,808
当期末残高	△28	△28	1,053,129

当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	614,876	604,876	△146,612	△19,982	1,053,157
当期変動額					
新株の発行	420	420			840
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,705		13,705
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△1,198		9,371	8,172
利益剰余金から資本剰 余金への振替		1,198	△1,198		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	420	420	12,506	9,371	22,718
当期末残高	615,296	605,296	△134,105	△10,610	1,075,876

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△28	△28	1,053,129
当期変動額			
新株の発行			840
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,705
自己株式の取得			—
自己株式の処分			8,172
利益剰余金から資本剰 余金への振替			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	106	106	106
当期変動額合計	106	106	22,824
当期末残高	78	78	1,075,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△362,103	63,080
減価償却費	160,324	112,248
株式報酬費用	—	1,362
のれん償却額	8,391	7,396
減損損失	—	10,032
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,706	8,318
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	816	582
受取利息及び受取配当金	△267	△16
支払利息	4,122	3,650
違約金収入	△1,719	△2,374
補助金収入	△5,290	△11,328
受取保険金	△1,447	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△250	—
投資有価証券評価損益(△は益)	28,535	—
固定資産売却損益(△は益)	△187	—
固定資産除却損	2,447	2,450
売上債権の増減額(△は増加)	△100,926	55,836
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,469	△23,293
前渡金の増減額(△は増加)	△9,128	△6,490
前受金の増減額(△は減少)	10,769	34,511
仕入債務の増減額(△は減少)	15,560	△22,129
未払又は未収消費税等の増減額	16,204	43,104
その他	△10,801	23,683
小計	△219,849	300,623
利息及び配当金の受取額	267	16
利息の支払額	△4,133	△3,724
違約金の受取額	1,607	2,526
補助金の受取額	5,290	11,328
保険金の受取額	1,447	—
法人税等の支払額	△62,999	△6,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	△278,370	303,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△550	—
有形固定資産の取得による支出	△9,190	△1,702
無形固定資産の取得による支出	△71,080	△33,274
有形固定資産の売却による収入	187	—
投資有価証券の取得による支出	△38,077	△5,126
投資有価証券の売却による収入	104,190	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,573	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	28,275
その他	△2,890	△631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,985	△12,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	380,000	39,500
長期借入金の返済による支出	△164,560	△202,087
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△19,899	—
ストックオプションの行使による収入	5,640	840
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,179	△161,747

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△156,176	129,791
現金及び現金同等物の期首残高	766,796	610,620
現金及び現金同等物の期末残高	610,620	740,411

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インテグレーション ソリューション	コンストラクション ソリューション	モニタリング ソリューション	GPSソリューション	合計
外部顧客への売上高	374,631	1,411,514	476,829	596,071	2,859,046

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社仙台銘板	695,766	IoTインテグレーション事業

当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インテグレーション ソリューション	コンストラクション ソリューション	モニタリング ソリューション	モビリティサービス	合計
外部顧客への売上高	378,197	1,047,188	334,806	402,077	2,162,269

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社仙台銘板	553,341	IoTインテグレーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の固定資産の減損損失は10,032千円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年8月31日）

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額は8,391千円、未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額は7,396千円、未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額	204.91円	208.34円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△77.13円	2.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	2.61円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△393,515	13,705
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△393,515	13,705
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,101,728	5,147,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	113,679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。